４章　携帯電話は二十歳から　　＜結果(見返り)を直ぐに求めない都市づくりへ＞

都市研究センター研究員
久繁　哲之介

はじめに

携帯電話（インターネット）が未成年者に及ぼす有害性が深刻な社会問題となっている。有害性の対象は実に広く深い。いじめや自殺など命に関わる事件の温床に携帯電話（インターネット）があるとの重い指摘もあれば、近年の消費低迷は若者の携帯電話（インターネット）利用過多によるとの責任転嫁的な指摘もある。

本論の対象は、国民の論理思考力衰退要因の一つとして、携帯電話（インターネット）過度依存に着目する。そして、「携帯電話（インターネット）の未成年者への有害性」がこれほど多岐に指摘されながら、(特定サイト利用規制の提言は盛んだが)所有規制の提言が殆ど無いことを憂い、筆者は喫煙･飲酒と同様に「携帯電話は二十歳から」、つまり未成年者の携帯電話所有規制を提言する。

序章で述べたように、論理偏重で感性に欠ける都市政策への国民の無関心は、政策立案者と国民の双方が、その乖離を埋めることが求められる。つまり、政策立案者には感性が求められ、国民には論理（的思考）が求められる。本論は3章までを、政策立案者側に「論理偏重から、感性の醸成」を求め、感性豊かな都市政策立案を提言した。そして当4章で今度は、国民側、特に若者の「論理的思考」向上を求めたい。

若者の学力不足は3章にて引用した。ここでは特に、若者が「論理的に考える力が不足している指摘として、内田樹「下流志向」(2007)より引用する。

大学入学者の学力低下は、実際に教育の現場に立っていると、しみじみ実感されます。先般、ある授業で百枚ぐらいのレポートをまとめて読んだ（中略）自分の主観的な「好き／嫌い」「わかる／わからない」がほとんど唯一の判断基準になっているということです。

内田氏が教鞭をとる大学は、学力水準が平均以上（偏差値50以上）、関西では高級住宅地の芦屋令嬢が多く通うことで知られる女子大学である。そこで学ぶ二十歳前後の学生約100名が提出した「論理的であるはずのレポート」の殆どが、「論理的ではなく、感性･主観のみが判断基準」であり、その傾向は数年前より顕著だと内田教授は指摘している。

携帯電話およびインターネットが日本の若者に普及･定着したのは 1990 年代後半である。ということは、小学生高学年か遅くとも中学生時代には携帯電話を所有していた最初の世代は現在二十歳前後と推測できる。つまり、内田教授が論理的でないと指摘する現役女子大生の世代である。この世代の論理的思考力が、数年前より顕著に劣る要因は「携帯電話（インターネット）過度依存」する最初の世代であるからと解釈できる。

筆者がこのように解釈するのは、自らが中学1～2 年生の部活動を指導した経験に裏

打ちされている。

公立中学校での部活動指導経験から

筆者は某公立中学校硬式庭球部の部活動を指導する機会を得た。夏休みの1週間、9時から13時頃迄という短い時間ではある。しかし、猛暑という条件下で多く長く取った休憩時間に、中学生の本音・実態を垣間見ることができた。また、男子部と女子部の双方を指導したことで性別差も把握でき、中学校教員から中学生実態を聞く（ヒアリング）機会も得た。

この公立中学校では、夏休みに「寺子屋」と称して、読み書き計算に問題のある生徒を1週間かけて集中指導している。この1週間、教員の多くは寺子屋に駆り出されるため部活動を指導できない。筆者の指導期間はこの1週間である。

筆者が先ず興味をもったことは、寺子屋対象生徒となる「読み書き計算に問題のある水準」である。聞いたところでは、学年別漢字配当表の漢字を小学一年生分から中学二年生分までを全て繰り返し書かせる課題が、中学二年生に出された。携帯電話（インターネット）に依存すると、漢字は書けなくても「選択」できれば良いし、そもそも少しでも難しいと感じる活字は「絵文字」で代替されてしまう。書き手（自分）が難しいとは感じない「平易」な活字も、読み手から「活字ばかりのメールで堅苦しい」の一言で、活字を使うレベル・頻度はどんどん衰退していく。中学二年生に小学一年生で習った漢字を繰り返し書かせることには疑問を抱くが、「活字を書かない」現代の中学生には何を書かせるか以前に、書く行為そのものが必要なのだろう。

部活動が始まって一番驚いたことは休憩時間をとると、女子部員の多くが走って鞄に駆け寄り、鞄から携帯電話を取り出す。そして、受信したメールや留守録への返信に追われている。休憩が終わり、筆者が集合の合図をかけても毎回、数人の女子が携帯電話の返信作業に追われていて集合できない。「部活動はあと2～3時間後には終わるから、そんなこと（受信したメールや留守録への返信）は後にすれば」と話しかけて事情を聞いてみる。それができない理由は概ね以下のとおりである。

彼らの会話は「今なにしてるの？」から始まることが多い。発信者は“相手が今もし暇なら数時間後に遊ぼうと誘ってみよう”という感じで気軽に発したはずのこの短い言葉は、受信者にとっては極めて束縛される言葉である。「今なにしてる？」と問われたら、今の状態を直ぐに返信しないと相手の期待に応えられないからだ。彼らはその期待（直ぐに返信する義務）を裏切ると、仲間から疎外（所謂、仲間はずれに）されるかもしれないリスクを知っているから、目前のやるべきことは後回しにしてでも、返信作業を最優先している。

彼らは何処にいても、彼らの携帯電話が数分おきにメールや通話を着信する。着信の度、勉強など今集中して取り組んでいる事を中断して直ぐに返信する。彼らは何気ないメールや通話を楽しんでいるように見えて、実は互いが互いの集中すべき事・時間を奪い合っている。これでは携帯電話を手放さない限り、数分以上勉強を持続できないし、論理的に考える習慣も身につかないだろう。

恐ろしいのは、この事実に携帯電話を所有する子供自身は認知していないし、安易

に携帯電話を子供に所有させてしまう親も認知していないことだ。携帯電話が無い時代、子供が在宅中に外部世界と繋がるには親が介在できた。外部世界と容易に接続できない子供には、集中できる時間が確保され、子供は勉強なり読書をしていたか、させられていただろう。

筆者が指導した部員の携帯電話所有者は（筆者が見た判断で）男子は約半数、女子は全員である。携帯電話を所有しない男子部員達に非所有の理由を尋ねた。彼らは携帯電話所有を切望しているが、親は筆者が論じるような有害性を指摘して、大学入学（二十歳頃）までは許可しないと言うそうだ。そういう環境にいる携帯電話非所有の男子部員達は、否応なく昔の中学生らしい日々を過ごしている。例えば、部活動休憩時間には目前にいる友人達と無邪気に会話している。友人と遊ぶには休憩時間に約束をとりあう。彼らの休憩時間光景は、同じ趣味をもつ友との交流に見える。一方、先述した女子部員達は同じ趣味をもつ友が目前に居ながら携帯電話の返信作業に半ば義務的に没頭している。男子部員達の交流光景は、昔の感覚では至極当然のことなのに、女子部員のそれと見比べてしまうと実に爽やかで楽しそうである。このコントラストを見ていると、このままでは未成年時代を携帯電話所有者として過ごしたか、非所有者として過ごしたかによって、日本人は全く異なる価値観・感性を持つ層に二分されていく不安に駆られる。

携帯電話で互いの時間を奪い合い、目前の対象に向き合えない(関心をもてない)中学生に大人がしてやれる最も重要なことは、彼らを携帯電話から解放してあげることではないだろうか。

青少年と携帯電話等に関する調査

1999年11～12月、総務省は「青少年と携帯電話等に関する調査」を実施した。6都県（宮城、千葉、東京、石川、奈良、熊本）の高校二年生3101人より回答を回収した。同報告書より、携帯電話所有者と非所有者別の比較データ、その比較データの分析記述を以下に引用する。

高校二年生の携帯電話所有・非所有別経験率（単位:%）

質問（次のことを経験したことが有るか）	携帯電話所有者		携帯電話非所有者	
	男子	女子	*男子*	女子
ピアス装着経験	*19.5*	40.4	*3.0*	8.9
髪の染色経験	*50.0*	60.4	*17.8*	24.7
セックス経験	*26.3*	25.2	*6.6*	6.7
いじめ等での暴力経験	*34.7*	7.6	*21.7*	3.4
恐喝経験	*7.3*	1.0	*2.2*	0.2

「携帯電話所有群は非所有群に比べ、非行、逸脱行動の発生率も高い」

上記指摘は（言葉の使い方は疑問だが）尤もである。上記調査が「非行、逸脱」と定義する行動に関して、携帯電話所有者は非所有者より3～5倍も高い経験率を示す。そこで、「特定サイトの利用規制」が盛んに議論されてきた。しかし、その議論が活発化するほど、未成年者は特定サイトの認知度と関心を高め、携帯電話への依存度を高めてしまっているように見える。それを憂慮するならば、中高生の携帯電話「所有そのものを規制」する提案が「専門家」を名乗る何方から、あっても良いのではないか。

このように、専門家が現実（現場）を理解していない場合、国民と民間事業者（この場合は、私立中学校・高校）は自らのコスト負担・アイデアによって対応せざるを得ない。私立中・高の多くは、もう何年も前から「校則」として「携帯電話所有規制」を打ち出している。私立中学受験者は少子化にも関わらず増え続けていて、首都圏では小学六年生の6人に1人が私立中学を受験している。

一方、専門家からは新たに別の提案がなされた。本年の教育再生会議では、「道徳」を科目として扱い、かつ必修科目とする提案があった。私立中学受験の過熱、上記調査が「非行、逸脱」と定義する行動が急増している等の時代背景を踏まえてのことであろう。筆者はこの提案を否定はしないが、中高生が携帯電話を所有することの弊害を放置したまま、携帯電話を所有する中高生の行動を「非行、逸脱」と定義して、「道徳」を強化推進することには賛同できない。

おわりに

<結果(見返り)を直ぐに求めない都市づくり>

携帯電話に依存する若者が「結果（返信）」を直ぐに求め、時間のかかるものは排除しがちな姿は、論理に依存する政策立案者が「結果」を直ぐに求め、時間のかかる政策は排除しがちな発想と同じように感じる。

時間のかかるものは排除しがちな傾向は若者だけに限らない。日常消費は時間のかかる場所には行かず、コンビニエンスストア、百円ショップなど近所の「需要吸収型商業施設」（10 頁参照）で済ませる傾向は中高年にも見られる。

都市活性化に求められる商業施設は「感性を刺激する需要創出」が必要であると 2 章で指摘した。同じように、都市活性化に資する都市政策は「感性の豊かさ」が必要である。11頁で指摘したように、「**仲間と一緒に屋外での開放的な飲食・交流**」は多くの国民が好む行為であり、それを上手に活用すれば街中活性化に繋げることが可能である。そこで注目すべきは、屋外で飲食する若者達の姿を見て、論理的に考えて「はしたない」と排除するか、共感して街中活性化への途を探るかの「発想の違い」が、都市の盛衰を左右する鍵となることである。残念ながら現実には前者（論理的に考えた）事例が多い。つまり、論理的に考えて「醜い、見にくい」現象は都市政策の対象から排除して、過大投資で箱物を造り、「**箱物内で閉鎖的な飲食・交流**」する論理（無理）を強いている。

筆者は本論で展開したような、「論理より感性、効率よりゆとり」に着目した都市づくり「スローシティ」を提唱している。その詳細と都市づくり事例考察については、来春刊行予定の「日本版スローシティ(仮題)」をご覧ください。

【 引用文献 】

内田樹「下流志向(2007)」
総務省「青少年と携帯電話等に関する調査研究報告書(1999)」